

意見交換資料（平成 19 年 8 月 24 日）

タイ国際航空日本支社

1. 内際分離政策について

タイ国際航空、日本支社としては以下の点から羽田空港からの定期便運航についてその可能性に大いに期待します。

- 1) 羽田空港の利用の最大の利点は地方空港都市との接続が可能になることから、業務出張、観光の両面から更なるタイへの渡航需要の掘り起こしが出来る。また、タイを経由して近隣のアジア都市、中東、インド方面への渡航についても同様に需要の拡大が図れる。
- 2) タイから日本への渡航者数の増に伴い、地方都市への訪問が増える兆しを見せている現在、利便性が高まることにより更なる双方向の観光促進が可能となる。他方、「アジア・ゲートウェイ構想」の方針を踏まえた上で、
 - 1) 羽田空港の利用についてはより広範囲にアジア地域を網羅する思い切った政策の転換が必要であり、アジア系航空会社は羽田、欧州、米国系航空会社は成田空港を利用といった明確な政策を希望します。
 - 2) 成田空港でのチャーター便の運航枠の確保
 - 3) 羽田空港の 24 時間化に促進についてはアクセス等の周辺整備が急務。

2. 国際航空運賃の自由化について

来年度の下限規制の見直しに併せ、弊社として積極的な施策を考えているものの、すでにかなり低額の航空券がマーケットに流通しているにもかかわらず、この数年の海外渡航人口は低調な推移を見せており、下限ラインを撤廃しても、効果の程は期待できない。

自由化に伴う LCC の参入は格安での海外旅行を可能にするが必要以上のダンピングを促進させることによるマーケットの劣化は航空業界、旅行業界共に懸念するところである。渡航人口の増加は自由化のみで図れるものではなく、マーケットの掘り起こしも同時に必要と思われる